

特集 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会サポート特集

3つの拠点を連動させた村外サポートの準備とその運営について

Preparation and operation of support bases outside the athlete's village at TOKYO2020

山下修平¹⁾, 三浦智和²⁾, 田中仁²⁾, 袴田智子²⁾

Shuhei Yamashita¹⁾, Tomokazu Miura²⁾, Jin Tanaka²⁾, Noriko Hakamada²⁾

キーワード：日本代表選手団への支援, 統括組織との連携体制, オリパラ一体

I. オリンピック・パラリンピック競技大会における村外サポート拠点の概要

近年のオリンピック・パラリンピック競技大会においては、選手村の村外に医・科学サポート活動の拠点を設置し、トレーニングやコンディショニング、リラクセス等のための「場」を選手やコーチに提供する動きが各国に見られるようになった^{1), 14), 15)}。

2000年のシドニー大会においてアメリカが「ハイパフォーマンス&トレーニングセンター」を設置したのが村外のサポート拠点の最初である¹⁵⁾。その後、各国が設置してきた村外サポート拠点は、トレーニング施設やサポート機能に加え、宿泊機能も持つ総合型トレーニング拠点とサポート機能に特化して設置される拠点とに大別⁴⁾されるが、各国はそれぞれの選手団の規模や現場の要望を考慮し、特色のある村外サポート拠点を設置している¹⁾。

新型コロナウイルス感染症への対策を施しながら開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京大会」という）においては、組織委員会が管理を行う施設と同等の衛生基準を満たし、事前の申請等の所定の手続きが行われることにより、ハイパフォーマンスセン

ター等のアスリートの競技パフォーマンス向上に供するための施設等を用務先とすることができる¹³⁾。これを受け、東京大会での準備に際しては、アメリカが世田谷区大蔵運動公園に「ハイパフォーマンスセンター」^{9), 12)}、イギリスが港区お台場学園に「パフォーマンスロッジ」を設置した⁸⁾。一方で、オーストラリアやフランスが新型コロナウイルス感染症の影響で村外拠点の設置を取りやめ、選手村内にアスリートへのサポート機能を集約させた⁵⁾。

東京大会での村外サポート拠点の設置については、新型コロナウイルス感染症への対応とパフォーマンス発揮のための支援をどのように行うかを同時に検討することが求められるようになり、村外サポート拠点の設置についても、新たな局面に入ったと言える。

II. 東京大会における日本選手団を支える村外サポート拠点の設置

1 東京大会での村外サポート拠点の設置における背景

我が国の村外サポート拠点は、日本スポーツ振興センターが受託するスポーツ庁委託事業「ハイパフォーマンスサポート事業」の活動の一つとし

¹⁾日本スポーツ振興センター・国立スポーツ科学センター, ²⁾国立スポーツ科学センター

¹⁾Japan Sport Council・Japan Institute of Sports Sciences, ²⁾Japan Institute of Sports Sciences

E-mail : shuhei.yamashita@jpnpsport.go.jp

て設置されてきた。これまでの設置に際しては、オリンピック、パラリンピックにおける競技直前の最終調整のために選手やコーチが必要とする機能を集約させ、「ワンストップショップ」をコンセプトに実施されてきた^{13, 14, 15)}。その際、ナショナルトレーニングセンター（以下、「NTC」という）及び国立スポーツ科学センター（以下、「JISS」という）で構成されるハイパフォーマンススポーツセンター（以下、「HPSC」という）に類似した環境を大会開催地に再現し、選手が普段どおりの環境で大会に向けた最終調整が行えるようにデザインされてきた^{13, 14)}。しかしながら、東京大会は自国での開催であるため、これまでのようにHPSCを再現するのではなく、選手村の機能及び選手村周辺に設置する村外サポート拠点とHPSCを連携させ、最終調整のための機能をいかに効果的に発揮できるのかを考え、それぞれの役割や機能をデザインする必要があった。

また、2016年4月にHPSCのオリンピック競技、パラリンピック競技の共同利用⁷⁾が始まり、2019年6月にユニバーサルデザインにも配慮したNTC屋内トレーニングセンター・イースト（以下、「NTCイースト」という）が稼働を開始している¹¹⁾。つまり、東京大会は、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えたサポート拠点を活用して最終準備を行う初めての大会でもあったといえる。

2 日本代表選手団との連携体制の構築

東京大会では、選手村、ハイパフォーマンスサポート事業で設置される村外サポート拠点、日本オリンピック委員会及び日本パラリンピック委員会が選手団機能の一部として設置する村外拠点、HPSCを有機的に繋げ、有効に活用される仕組み作りが必要となる。

その際、これまでの大会とは異なり、既に日常的に利用しているHPSCを最終準備でどのように最大限に活用するか、また、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えてHPSC及び村外サポート拠点をどのように活用するかについ

て、日本オリンピック委員会（以下、「JOC」という）、日本パラリンピック委員会（以下、「JPC」という）、日本スポーツ振興センター（以下、「JSC」という）がそれぞれの役割を明確化し、その役割を確実に果たしていくことがこれまで以上に重要になった。

HPSCでは、日常的な運営に関する統括団体との連絡調整のために、「NTC運営協議会」が定期的に開催されている。また、ハイパフォーマンスサポート事業における村外サポート拠点設置については「大規模な国際競技大会でのハイパフォーマンスサポート拠点の設置に向けた連携協議会」がスポーツ庁主催で開催され、連絡調整が図られてきた。東京大会での最終準備にあたっては、HPSCの日常的な運営、ハイパフォーマンスサポート事業における村外サポート拠点の設置及び運営に加え、大会期間特有の日本代表選手団との連絡調整が加わるため、既存の2つの協議会での議論を踏まえた東京大会での活動に特化した連絡調整体制が必要となった。

そのため、JOC強化本部長やJPC強化委員長など各組織の執行責任者が会して連絡調整を図るための会議体として「ステアリングコミッティー」が構成された。2019年11月1日に第1回の会議を開催して以降、大会終了後の2021年9月30日までに計6回の会議が開催され、セキュリティ強化、感染症対策、施設開設時間などについて協議が行われ、それぞれについての情報共有が行われた（表1）。

また、実務的な交渉、調整といった事務レベルでの協議を行うために、現場実務者から構成されるワーキングチームも構成された。ワーキングチームは2019年10月から11月にかけて、JOC、JPCが中央競技団体からの要望などの取りまとめ作業を行い、大会までに解決すべき事項を約80項目抽出、タスク化して3者間で共有した。それぞれの連絡窓口はそれぞれのワーキングチーム主担当が担い、東京大会に向けての情報が一元化されるように体制を整えた。

表 1. 日本代表選手団との連携体制に関する活動

		連携体制での活動	大会関係の動き
2019年	10月31日	第1回ワーキングチーム（第1回）	
	11月1日	ステアリングコミッティー（第1回） ・連携体制の整備	
	11月15日	ワーキングチーム（第2回）	
	11月29日	ワーキングチーム（第3回）	
	12月9日	ステアリングコミッティー（第2回） ・大会期間中の HPSC の運用方針	
2020年	2月17日	ワーキング（第4回）	
	2月26日	ワーキング（第5回）	
	3月24日		開催延期決定
	8月31日	ワーキング（第6回）	
	9月24日	ステアリングコミッティー（第3回） ・感染症対策について	
2021年	2月9日		プレイブック ver1
	2月25日	ステアリングコミッティー（第4回） ・アスリートカードの必携化	
	3月25日	HPSC2020PT の実施 （隔週での会議開催）	
	4月28日		プレイブック ver2
	5月28日	ワーキングチームミーティングの再開 （週例での会議実施）	
	6月3日	HPSC2020PT の再開（週例での会議実施）	
	6月15日		プレイブック ver3
	6月30日	ステアリングコミッティー（第5回） ・日本代表選手団エリアについて	
	9月30日	ステアリングコミッティー（第6回） ・大会総括	

3 HPSC 内の体制整備と大会に向けた準備

2019年7月には HPSC に勤務する JSC スタッフから構成される東京大会に向けたプロジェクトが HPSC 内に設置され、各部署、部門が有する情報を集約し、準備状況の確認や進捗の管理を行う体制が整備された。同年10月から2020年3月の大会延期決定までは隔週でミーティングが行われた。この期間は、主に施設のセキュリティ強化、開設時間などについて、各所と連絡調整を図るための情報の集約、検討を行った。

また、2020年10月から隔週でのミーティングを再開し、主に感染症対策を踏まえた施設のセ

キュリティ強化、開設時間などの検討の進捗状況に関する情報や日本代表選手団から得られた大会関連情報などを集約した。また、延期に伴い、半年後に冬季大会も開催される状況になったため、冬季競技アスリートの利用についても情報を収集し、利用の在り方についての検討を行った。

1) セキュリティ対策

自国開催されるオリンピック、パラリンピックであり、社会的関心も高いことから、大会前及び大会中の安全確保は大きな課題であった。そのため、段階的に HPSC への立入制限を設け、本番時のセキュリティを確保できるよう「東京2020に

係る HPSC 立入管理等に関する基本方針」を策定した。その方針に基づき、2021年4月1日よりレベル1として一般利用者が HPSC の各施設に立ち入ることを制限し、6月1日からレベル2として一般利用者が HPSC の敷地内に立ち入ることを制限することとした。また、7月1日（延期前は選手村開村日の予定であった）からレベル3と位置づけ、東京2020関係者以外の HPSC 敷地内への立ち入りを制限し、HPSC のセキュリティを最大限に確保した。特に、レベル3の期間は、JISS 正門以外を閉鎖し、HPSC 正門にも警備員を配置する等の体制整備が行われた。

セキュリティの強化にあたっては、通常時は施設内を通り抜けできる近隣住民からの協力が不可欠であることから、閉鎖した各門にポスター等を掲示し、理解と協力を求めた（写真1）。

2) 感染症対策

HPSC、村外サポート拠点が新型コロナウイルス感染症対策調整会議にて示された選手の用務先として認められるよう、組織委員会に対するハイパフォーマンスセンター申請書を JOC 及び JPC

を通じて提出した。それに伴い、ハイパフォーマンスセンターとして求められる、新型コロナウイルス感染症対策を強化し東京大会を開催するために公開された「プレイブック」に記載される感染症対策に関する必要事項を確認しながら、大会本番に向けた準備を進めた。

特に、スクリーニング検査、立ち入る事が可能な場所の制限、衛生管理、マスクの着用、フィジカル・ディスタンスなどが、HPSC で活動する選手、コーチやスタッフにどのように適用されるかについて、プレイブックが更新されるごとに確認し、記載されている主要事項を抜粋し、HPSC スタッフ全体に対する注意喚起を行った。

また、感染予防対策の側面から安全な環境で最終準備を行うことができるよう、選手、コーチと HPSC スタッフの動線が必要以上に交わらないよう日本代表選手団関係者専用エリア（チームジャパンエリア）を設定した（写真2）。また、建物の入り口も選手、コーチと HPSC スタッフを分けることで動線を管理した。



写真1. 封鎖した西門と地域住民向けポスター

3 拠点が連動した村外サポート

4 パラリンピック日本代表選手団への輸送支援
パラリンピックアスリートについては、特に移動に負荷がかかることから、JPCと協議の上、パラリンピック期間中の輸送支援を行った。2021年8月19日から9月7日の期間で、選手村、村外サポート拠点を設置した臨海地区とHPSC間とをつなぐシャトルバスをJSCが運行した。

選手や競技団体関係者がシャトルバスを利用する目的は、選手村への入村、選手村からの退村、HPSCの利用が主であった。入村時に利用する選手の多くは、直前までHPSCで調整を行い、入村する日にチーム単位で移動するためにシャトルバスを利用していた。また、退村時に利用した選手の多くが、入村時にシャトルバスを利用しHPSCから入村していたため、自家用車や荷物のピックアップのために帰宅時にもHPSCに立ち寄る必要性から退村時にも再びシャトルバスを利用していた。また、一度入村した選手が、レースや試合当日までの期間に、再びHPSCを利用するために、シャトルバスを利用することもあった。また、試合当日、主にウォーミングアップ等をHPSCで行

うために、シャトルバスを利用する選手もいた。いずれの場合にも、日頃からHPSCを利用している選手が、選手村からHPSCに通うためにシャトルバスを利用していた。

運行に際し使用された車両は、マイクロバス1台、福祉車両2台を1連結とした、3連結編成とし、HPSC－臨海地区間を時間通りに運行ができるよう準備した。HPSCには常に待機車両を配備し、急な増便にも対応できるようにした。また、バックアップ車両として、福祉車両3台、ワンボックスカー、ミニバンを準備し、増便の際に活用した(表2)。

シャトルバス運行表を選手村、HPSC、各村外サポート拠点等に掲示し、団体利用や時間の制約がある場合、特別なサポートを必要とする場合等を除いて、定期運行しているシャトルバスを自由に利用する運用を行った。チーム単位など団体で一度に移動したい場合、車いすユーザーが多い場合、手荷物として持ち込む荷物が多い場合等は、あらかじめ競技団体と村外サポート拠点とが連絡を取り合い、車両の増便等の調整を事案ごとに



写真2. 日本代表選手団関係者専用エリア

表 2. パラリンピック日本選手団への輸送支援体制

	車種	台数	乗車人数	備考
定期運行	マイクロバス	1台	座席21席 補助席6席	3連結で運用
	福祉車両	2台	車いす3台	
バックアップ	福祉車両	3台	車いす3台	増便時に利用
	ワンボックスカー	1台	座席9席	
	ミニバン	1台	座席6席	

行った。

チームでの移動や車いすユーザーの使用等により、村外サポート拠点での調整を行ったシャトルバスの利用は153件あり、延べ1126名が乗車した。定期運行しているシャトルバスを使用した件数、人数は、これらに含まれていないため、実際にはさらに多くの利用があったと推察される。

主に利用していた競技は、陸上、水泳、ゴールボール、柔道、車いすラグビー、車いすバスケットボール、車いすテニス、卓球、車いすフェンシング、バドミントン、アーチェリー、テコンドー、射撃であった。

シャトルバスの運行に際しては、チーム競技の車いすユーザー利用時の座席数確保に特に注意を払った。介護用の車いすと競技者が常用している車いすでは、車幅やタイヤの厚さ等が異なる場合がある。通常の福祉車両は、4台の車いすが乗ることができる仕様であったが、通常の車いすの規格より大きな車いすを利用している選手が多いことから、安全面を考慮し、今回の運用では3台のみでの乗車として運用することとした。そのため、一度に乗車する車いすユーザーが多い場合には、座席に移乗可能な選手については、乗車しやすいミニバン等に乗車することで、なるべく一つのチームがまとまって一度に移動できるように配慮した。

シャトルバスを利用したチームの関係者からは、「日頃から活用していたHPSCに、パラリンピックという特別な大会期間中に毎日通えたこと

はとてもありがたい、選手によっては環境の変化に影響を受けやすく繊細な選手もいるため、いつも通りに準備が出来たことは、ありがたかった」といった評価を得た。また、「急遽試合当日にHPSCを活用することとなり、シャトルバスを利用してウォーミングアップをしてから競技会場に向かっていた。東京の地の利を生かすことができた」といった声もあった。

5 新しい生活様式を踏まえた支援体制

1) セキュリティ強化と感染症対策のためのアスリートカードの利活用

HPSCではセキュリティ強化及び利用者の利便性向上を目的として、HPSCを利用するアスリートやコーチに個人の競技名、氏名、写真を印刷した非接触型ICカードを配布している。このカードはアスリートカード（以下、「アスカ」という）と呼び、2018年4月から導入を開始した。アスカはセキュリティカードとして利用できるだけでなく、HPSC内の各所に設置しているコンディション記録端末「アスリートポート」やHPSC内の各レストランに設置している栄養管理システム「mellon II」にも利用できる。

アスカ導入の契機となったのは、2018年度に実施したアスリート・データセンター構築に向けた取組である。この取組を通じて、HPSCの入退室管理システムを更新するとともに、HPSC内の様々なシステムが持つアスリートに関するデータの一元管理を行うシステムを構築した。更新した

入退室管理システムにおいても、選手の競技名、氏名をシステムから取得することにより、速やかにアスカを発行できる体制が整った。

2018年4月のアスカ導入時には、発行対象をHPSCに専用練習場がある競技団体のみとしていたが、2021年4月からは東京大会に向け、更なるセキュリティ強化及び感染症対策を図るため、HPSCに専用練習場がない競技団体も対象に広げ、HPSC利用者は原則としてアスカを必携とした。さらに、東京大会の期間中は、JSC、JOC、JPCのそれぞれが選手村近くに村外サポート拠点を設けたが、JOC、JPCの協力によって、アスリートはアスカ1枚でHPSCだけでなく各村外サポート拠点も入館、利用することができた。

2) 無観客開催における映像支援

競技団体の分析スタッフ、ハイパフォーマンス事業の映像スタッフを対象として、NTCイースト2FミーティングルームC及び展示コーナーに、東京大会の映像を視聴できる環境を整備した。オリンピック期間中の利用者は延べ250名、総利用時間は1700時間、15競技種別で利用された。主な利用競技は、卓球、体操、スポーツクライミング、バドミントン、陸上（短距離、跳躍、競歩）であった。パラリンピック期間中の利用者は延べ70名、総利用時間は950時間、7競技種別で利用された。主な利用競技は、車いすバスケットボール(男子)、陸上、車いすテニス、バドミントンであった。映像分析スタッフは、映像を使ってリアルタイムでのレース分析やゲーム分析を行い、試合会場や選手村にいる日本代表チームへ分析結果をフィードバックしていた。また、コーチが映像を見ながら、電話やメッセージングアプリを利用して、選手へのリモートでのコーチングを行う姿も見られた。東京大会はほぼ無観客試合で行われ、観戦チケットを使って会場へ入ることができなかつたため、多くの競技でスポーツ映像分析室が利用された。

Ⅲ. まとめ

東京大会での村外サポート拠点の設置、運営に向けては、スポーツ庁、JOC、JPCとJSCが、ど

のように役割分担を行い、効率的かつ効果的な連携を行うかについて、2019年から検討を進めていた。

多機関の連携については、連携による他機関との結びつきの頻度と経路が増大することによる非効率が生じ、その解決のためのコストが増大するという問題点が指摘されている³⁾。その対処策として、判断の拠り所となる枠組みのルール化と協力的体制の「群化」が提唱されている³⁾。ここでの「群化」とは、各機関の窓口を一本化し、各機関の結びつく経路数を抑制することである。東京大会での村外サポート拠点の設置、運営に向けた準備においても、連携の枠組みを意思決定層の経路と実務者の経路に整理し、情報共有の窓口を一本化する等の「連携体制の群化」を図ったことにより、大きな混乱が生じることもなく準備期間、大会期間を終えることができたと考えられる。その結果、HPSC及び村外サポート拠点の3拠点合わせて延べ約5万人のオリンピック日本代表選手団、パラリンピック日本代表選手団の関係者が利用した⁶⁾。

オリンピック、パラリンピックにおいては、選手村内にフィットネスやメディカルのサポートセンターが設置されていること²⁾や、プレイブックなどの大会ごとに設定される新型コロナウイルス感染症等への対策も踏まえ、今後も、オリンピック・パラリンピック本番時のサポートにおけるスポーツ庁、JOC、JPC、JSCなどの各関係機関の担うべき役割について、時流に沿った検討を行っていくことが必要であろう。

文献

- 1) 石毛勇介. オリンピック・パラリンピック競技大会における医・科学サポート拠点の設置. 日本女子体育大学附属基礎体力研究所紀要, 30: 50-52, 2021.
- 2) 時事通信社. 選手村の外に支援拠点 JSC [五輪].

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021071200992&g=spo> (2022年1月5日)

- 3) 加藤健. 災害対策本部における組織間連携に関する考察－連携のモジュール化の可能性－. 災害情報, 9: 82-93, 2011.
- 4) 久保田潤. スポーツ強豪国の村外拠点. トレーニング拠点, 支援拠点, ホスピタリティ拠点. JATI EXPRESS, 30: 42-43, 2012.
- 5) 日本オリンピック委員会. 東京 2020 大会の分析 競技力強化のための施策に関する評価検討会用資料.
https://www.mext.go.jp/sports/content/20211202_spt_kyosport_000018995_6.pdf (2022年1月5日)
- 6) 日本スポーツ振興センター. ハイパフォーマンススポーツセンター (HPSC) の取組について (第 3 回競技力強化のための施策に関する評価検討会配布資料).
https://www.mext.go.jp/sports/content/20211202_spt_kyosport_000018995_5.pdf (2022年1月5日)
- 7) 日本スポーツ振興センター. HPSC 沿革.
<https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/about/tabid/1286/Default.aspx> (2022年1月5日)
- 8) お台場学園. パフォーマンスロジ.
<http://odaiba-ej.minato-kyo.ed.jp/jov9pr90t-265/> (2022年1月5日)
- 9) 世田谷区. アメリカ選手団トレーニングキャンプの実施結果について.
<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/bunka/002/004/d00193357.html> (2022年1月5日)
- 10) スポーツ庁. 日本代表選手団の活躍を後押しする「サポート拠点」.
<https://sports.go.jp/tag/competition/post-72.html> (2022年1月5日)
- 11) スポーツ庁. トップアスリートのための強化・研究活動等のための拠点を構築する.
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/1372078.htm (2022年1月5日)
- 12) TEAM USA. Thank You, Japan ありがとう日本.
<https://www.teamusa.org/About-the-USOPC/Community/Athlete-Outreach/Thank-You-Japan> (2022年1月5日)
- 13) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議中間整理.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/coronataisakuchoseikaigi/pdf/tyukan_seiri.pdf (2022年1月5日)
- 14) 横澤俊治, 清水和弘, 袴田智子, 三浦智和. ハイパフォーマンス・サポートセンターの概要と拠点設置のポイント. Sports Science in Elite Athlete Support, 3: 93-99, 2018.
- 15) 四谷高広, トビアス・バイネルト, 和久貴洋. 選手村外サポートハウス. 臨床スポーツ医学, 28(2011年臨時増刊号): 478-485, 2011.